

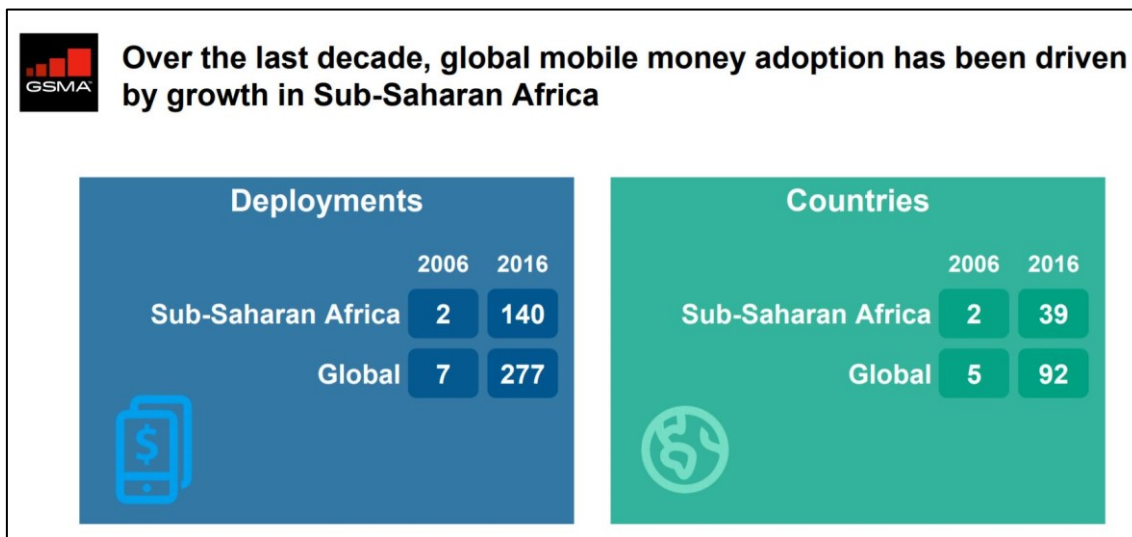
## 徒然草

### 開発途上国で進む先端技術の利活用： 次世代の国際協力とは何か？

田中 信行  
企画営業部長  
国際開発ジャーナル社

昨今、「FinTech」（フィンテック）という言葉をよく聞くと思う。これは「Finance」（金融）と「Technology」（テクノロジー）を掛け合わせた造語で、ICT（情報通信）技術を活用した新たな金融サービスのことを言う。日本では「LINE pay」「PayPal」などが代表例であり「Suica」「PASMO」などの交通系電子マネーとはまた性質が違うものとされている。

そのFinTechのなかでも注目したいのが「モバイルマネー」である。世界的な携帯通信事業者の業界団体「GSM Association（GSMA：現在、220カ国1000社以上が加盟している世界最大の業界団体）」の報告書（2017）によると、2016年末時点で世界92カ国において277のモバイルマネーサービスが提供されている。さらに、そのうちの140のサービスがサブ・サハラ以南のアフリカ39カ国で利用されており、なんと世界の半数のモバイルマネーサービスがアフリカ大陸で利活用されているのである。10年前（2006年）の調査では、同地域は2カ国で2サービスしか利用されておらず、この10年間での急速な普及がうかがえる。



出所：<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2017/07/2016-The-State-of-Mobile-Money-in-Sub-Saharan-Africa.pdf>

代表例に挙げられるのがケニアの「M-PESA」である。「M」はMobileを「PESA」はスワ

ヒリ語でお金を意味し、2007年にケニアの携帯通信企業最大手の Safaricom 社がイギリスに本社をおくヨーロッパの大手企業 Vodafone と共同でサービスを開始し、今や同国の GDP の 40%以上もの金額が取引されていると言われている。その他にも現在は、フランス資本の Orange やインド資本の Airtel も参画し、モバイルマネーは同国 GDP の 50%以上の金額が取引されている。



Airtel を取り扱う郊外のキオスク（筆者撮影）

携帯電話はアフリカで急速に普及したものの1つで、ケニアにおいてもその普及率は高く 70%を超えている。通信サービスに必要な SIM カードで換算すれば 100%を超えている。また、広大な国土にも関わらず人口カバー率も 90%超えと高く、マサイ族でもスマートフォンを使っているということは日本でも有名な話である。彼らは冷蔵庫や洗濯機などの白物家電を皆が持っているわけではないし、生活地域は電気、水道、

ガスなどの生活インフラが完璧に整っているわけでもない。しかしながら、FinTech という先端技術を当たり前のように駆使して生活している。こうした発展の順序は先進国とは異なっており、逆に我々が学ぶところも多いのではないだろうか。昨今では「リバーブ・イノベーション」という言葉が生まれるなど、途上国発の革新的なビジネスモデルが先進国に逆輸入されるケースも存在する。こうしたイノベーション（技術革新）が生まれていることで“途上国が先進国と同じように発展するという”考え方が思い込みだったのだと証明されたのではないだろうか。

私も 2013 年から 2015 年まで青年海外協力隊として、今年、ワールドカップで日本の対戦国として大注目されたセネガルに派遣されていた。セネガルはフランス植民地だったのでフランス資本の企業がもちろん多い。携帯通信企業の最大手は上記でも出てきた Orange で「Orange money」というモバイルマネーサービスを提供している。私の任地は首都ダカールから 450km も内陸に入った村だったが、実際に、多くの住民が地方送金や電気代・水道代などの公共料金の支払いにサービスを利用して。逆に、協力隊員がわざわざ近くの都市にある支店窓口で料金を払いに行っていると「そんな面倒なことをやっているのか」「遅れているな（笑）」と笑われてしまう位だった。



Orange のプリペイドカード（筆者撮影）

こうした FinTech をはじめ AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット化）、ドロー

ンなどあらゆる先端技術がこの数年でぞくぞくと生み出されている。ICT 技術の進歩はものすごい勢いで進んでいるのだ。特に、スマートフォンの急速な普及が後押しをしているのではないだろうか。そして、開発途上国の発展の順序が先進国と異なることが明らかになったのだから、このような先端技術も開発プロジェクトにもっと積極的に活用すべきではないだろうか。すでに、他国ドナーは動きを見せており、アメリカの USAID は「CENTER FOR ACCELERATING INNOVATION AND IMPACT」、ドイツの GIZ は「Innovation Fund」を設置しており、世界銀行も「Innovation Labs」を設けている。



出所：NBC News

日本においては「イノベティブ・アジア事業」としてアジアを中心とした開発途上国の留学生を日本に受け入れ、相手国と相互でのイノベーションを図ろうとしている。また、6月には「未来投資戦略2018」が閣議決定されこうした先端技術の海外展開も行っていくと戦略上は示されているが、実際に実行に移されるかどうかは、これからにかかっている。

その為には、そうした技術の理解やそれを活用する視点を持った人材が必要になってくるのだが、日本の開発業界にそうした人材が果たして何人存在しているの

かというのも疑問視するところであり、プロジェクトに積極的に活用できていない要因なのではないのだろうかとも考える。もちろん全くのゼロというわけではなく、アフリカの農業分野においては SHEP (Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion) アプローチなど「作ってから売る」ではなく「売るために作る」といった市場志向型の考え方や、コメ振興プロジェクトでも「ブロックチェーン」など新たなマーケティング要素が盛り込まれ、SNS を活用した販売プロモーションなどが行われており、ODA プロジェクトの中にも新しい視点は盛り込まれつつある。

実際に先端技術自体は日本やアメリカなど先進国の方がもちろん進んでいる。ゆえに先に述べたイノベティブ・アジアや SEED-Net などを利用して、東南アジアから多くの留学生が日本に学びに来ているのだ。そのなかで驚くのは、彼らが二重留学していることである。例えばミャンマーからタイの工科大学に留学し、さらにそこから上記の制度を活用し日本に留学をしている。そうした柔軟性と積極的な行動力は見習いたい。

日本の開発業界においても IT やマーケティングなど、新たな人材確保と育成を行い、柔軟に ODA だけでなく民間との連携も視野に開発途上国と向き合っていくことが、今後は重要になるだろうし、ODA の転換期にきている今だからこそ必要な施策ではないだろうか。

◆参考文献

- ・『2016 State of Mobile Money in Sub-Saharan Africa』 GSMA  
<https://www.gsma.com/mobilefordevelopment/wp-content/uploads/2017/07/2016-The-State-of-Mobile-Money-in-Sub-Saharan-Africa.pdf>
- ・『リバーズ（反転）イノベーションというイノベーション』 榊原清則：著
- ・『リバーズ・イノベーション—新興国の名もない企業が世界市場を支配するとき』 ビ  
ジャイ・ゴビンダラジャン+クリス・トリンブル：著
- ・「AfricaQuest」 <http://afri-quest.com/>
- ・『未来投資戦略 2018』 首相官邸